

2025 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 藤 原 弘 治
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広 報 I R 部 長 河 井 健 吾
(TEL 03-5209-6710)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社であるエス・ディー・エル株式会社（以下「SDL 社」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

本合併は、自動車および各種動産リース業ならびにレンタル業を担う SDL 社を吸収合併し、重複する管理部門の統合と経営資源の有効活用を通じて、当社グループ全体の事業効率化を推進することを目的としております。

2. 本合併の要旨

（1）合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025 年 10 月 15 日
合併契約締結日	2025 年 10 月 15 日
合併予定日（効力発生日）	2026 年 4 月 1 日

※ 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易吸収合併となり、SDL 社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

（2）合併方式

当社を吸収合併存続会社、SDL 社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、SDL 社は解散いたします。

（3）合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および金銭等の交付はありません。

（4）消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 吸収合併存続会社

①名称	東京センチュリー株式会社	
②所在地	東京都千代田区神田練堀町3	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 弘治	
④事業内容	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業	
⑤資本金	81,129 百万円	
⑥設立年月日	1969 年 7 月 1 日	
⑦発行済株式数	492,113,280 株	
⑧決算期	3 月 31 日	
⑨大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)	伊藤忠商事株式会社 中央日本土地建物株式会社 NTT 株式会社※ ケイ・エス・オー株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 株式会社みずほ銀行 清和総合建物株式会社 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 日本生命保険相互会社 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	29.99% 14.02% 10.05% 8.44% 4.81% 3.83% 3.27% 2.76% 1.73% 1.55%
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2025 年 3 月期 (連結)	
純資産	1,176,889 百万円	
総資産	6,862,861 百万円	
1 株当たり純資産	2,110.36 円	
売上高	1,368,635 百万円	
営業利益	117,060 百万円	
経常利益	132,272 百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	85,279 百万円	
1 株当たり当期純利益	174.51 円	

※2025 年 7 月 1 日に日本電信電話株式会社から社名変更

(2) 吸収合併消滅会社

①名称	エス・ディー・エル株式会社	
②所在地	東京都港区新橋 5-13-1 新橋菊栄ビル	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松田 光生	
④事業内容	自動車および各種動産リース業ならびにレンタル業	
⑤資本金	100 百万円	
⑥設立年月日	1991 年 1 月 10 日	
⑦発行済株式数	2,000 株	
⑧決算期	3 月 31 日	

⑨大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)	東京センチュリー株式会社	100.0%
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2025 年 3 月期 (単体)	
純資産		689,061 千円
総資産		5,509,516 千円
1 株当たり純資産		344,530.69 円
売上高		784,518 千円
営業利益		121,611 千円
経常利益		121,835 千円
親会社株主に帰属する当期純利益		80,118 千円
1 株当たり当期純利益		40,059.33 円

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は、いずれも本合併前と変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上